

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

RSウイルス感染症が流行 2005 年以降最多の患者数

乳幼児に肺炎や気管支炎を起こすRSウイルス感染症が流行している。国立感染症研究所は27日、最新の1週間(12~18日)に全国約3000か所の定点医療機関から報告された患者数が3861人だったと発表。この時期としては2005年以降で最多となった。都道府県別では東京(363人)が最も多く、大阪(340人)や北海道(244人)が続く。

RSウイルスは、感染者がしたせきやくしゃみのしぶきを吸い込んだり、ウイルスが付いた物にふれたりすることで感染する。数日すると熱や鼻水などの症状が出る。大人は軽症ですが、乳幼児は重症化することもある。ワクチンや治療薬はなく、症状を和らげる対症療法が中心となる。例年は秋から冬にかけて流行するが、今年は8月から患者数が増え始めた。

(10月27日付朝日新聞)

独居・高齢男性の孤食 うつ誘発 2.7 倍

1人暮らしの高齢男性で食事を1

人でとる「孤食」が多い人は、誰かと一緒に食事をする人が多い人に比べて約2.7倍うつ症状が出やすい、という研究結果を千葉大や東京大などのグループが27日発表した。

約3万7000人を対象に3年間追跡した全国調査の成果。家族や友人と食事することが予防につながる可能性がある。対象は、要介護認定を受けていない65歳以上で、2010年にうつ症状がなかった全国24市町の住民3万7193人。うつ症状の有無は、うつ病発見のための簡易テストで調べた。

同居している人がいる男性は、1人で食事することが多くてもうつ症状の出やすさに差はなかった。一方、女性は、同居人がいても1人暮らしでも、1人で食事することが多いと、誰かと食えることが多い人に比べて約1.4倍うつ症状が出やすかった。(10月28日付朝日新聞)

子宮頸がんワクチン被害、 相談窓口設置

子宮頸がんワクチンの接種を受けた少女から健康被害の訴えが相次いでいる問題で、厚生労働省と文部

科学省は2日、近く相談窓口を都道府県に設けてもらう方針を明らかにした。両省が同日、自治体向けの説明会を開いた。

都道府県のほか、自主的に設置を考えている政令指定市や中核市も参加した。窓口は、学校生活での支援を求める声に対応したり、医療費などが支給される救済制度を知らせたりすることを想定している。これまでも、学校で車椅子の使用が認められないといった声も寄せられているという。校内での移動を補助する支援員の配置や、エレベーター設置の補助などの制度があり、説明会では、こうした制度利用の検討を自治体の担当者に求めた。

(11月3日付朝日新聞)

4 種混合ワクチン 在庫切れの恐れ 「地域間で調整を」

定期接種の4種混合ワクチンの6割を製造する一般財団法人・化学及血清療法研究所(化血研)が出荷を自粛し、在庫切れの恐れが生じた問題で、厚生労働省は2日、自治体に対し、地域間の調整でワクチンの安定供給を求める事務連絡を出した。化血研は、国の承認を受けた内容と異なる方法でワクチンを製造したとして、9月中旬から出荷を自粛。化血研のワクチンの在庫は今月中旬にもゼロとなる見通し。厚生労働省は、他社製品の充当などで当面、全国的な供給量は保てるとしている。

(11月4日付読売新聞)

管理職の男性、 自殺リスクが高い？

男性では経営者らの管理職がほかの職業に比べ、自殺するリスクが高い可能性があるとする論文を、国立

国際医療研究センターの和田耕治医師(公衆衛生学)らが精神医学の国際誌に発表した。欧米では管理職の人はリスクが低いと指摘されており、日本では異なる傾向がみられたという。人口動態統計と国勢調査のデータをもとに、2010年に自殺した25～59歳の日本人男性約5000人について分析した。

国勢調査で分類された11種類の職業別に自殺者の割合をみると、商品販売などに従事する販売業が10万人あたりで14.7人と低かった。統計学的な調整を加えて自殺リスクを計算し、販売業を基準に比較すると、経営者や会社役員などの管理職は3.9倍で最も高かった。次いで接客などのサービス業が3.6倍、農林漁業は3.5倍だった。無職の人は除いた。女性は調べていない。

和田氏は「管理職の自殺リスクが高い理由は明確にはわからないが、景気低迷による事業の失敗や、強いストレスなどが関係している可能性がある。リスクが高かった職業については、相談体制を充実させるなど対策をとっていく必要がある」と話す。(11月5日付朝日新聞)

乳がん発見率 1.5 倍に 「マンモ+超音波」で

乳がん検診で乳房X線撮影(マンモグラフィ)に超音波検査を加えると、40代女性ではマンモ単独よりがんの発見率が1.5倍に高まるという調査結果を、東北大の大内憲明教授らの研究グループがまとめ、5日、英医学誌「ランセット」電子版に発表した。大規模研究で超音波検査の有効性を明確に示したのは世界で初めてという。

2007～2013年、全国の40代女性7万6196人をマンモ単独と超音波併用の2つのグループに分け、検診

を2年間に2回受けてもらって検証した。がんの発見率はマンモ単独の0.33%に対し、超音波併用は0.50%と1.5倍になった。がんを見逃さない割合を示す「感度」も、超音波併用(91.1%)がマンモ単独(77.0%)を上回った。要精密検査率はマンモ単独の8.8%に比べ、超音波併用は12.6%と高かった。がんがないのに検査で細胞の一部を切除するなどの不利益が増える可能性もある。

40代は乳腺が発達した女性が多く、マンモでは乳房全体が白く映り、がんと見分けがつきにくい。超音波検査はこうした女性に向くとされる。市町村が実施する乳がん検診(40歳以上、2年に1度)は現在、マンモと視触診を併用しているが、来年度からマンモだけとなる。ただし、超音波検査は死亡率減少効果が証明されておらず、研究グループは引き続き調査する。大内教授は「今回の結果は、国が定める検診に超音波検査を導入するための最初の一歩」と話している。

(11月6日付読売新聞)

中年男性：低所得者ほど 通院控え入院増

働き盛りの中年男性は、低所得者ほど医療機関に入院する割合が高くなるなどの研究結果を、千葉大の研究チームが日本公衆衛生学会で発表した。治療費の節約で日ごろの通院を控えた結果、逆に健康を悪化させているとみられ、所得による「健康格差」の一端が浮かび上がった。

藤田美鈴・千葉大助教(疫学)は「自分の健康状態を顧みず、仕事を頑張りすぎている恐れがある。重症化すれば医療費の負担も大きくなるため、早めの受診を促す必要がある」と指摘する。

チームは、関東地方のある自治体

が管理する2012年4月から1年間の所得と診療報酬明細書(レセプト)のデータ22万8041人分を使用。男女別に年齢を0～15歳、16～39歳、40～59歳、60～74歳の4つに分け、医療機関での外来、入院割合と所得との関係を分析した。結果、性別に関係なく、すべての年齢層で所得が低くなると外来での受診割合が低下した。一方、40～59歳の中年男性は、低所得ほど入院する割合が上昇。401万円以上の所得があると3.9%だった入院割合が、無所得だと5.6%にまで増えた。

性別の比較では、男性は外来での受診割合が女性に比べて軒並み低くなる一方で、60～74歳の高齢者になると入院割合が所得に応じて2.7～5.2%も女性より高かった。健康に関心が低い人は、高齢になって病気で入院する可能性が高くなるとみられ、藤田助教は「男性のほうが女性より健康への関心が低いことの表れではないか」と話す。

(11月17日付毎日新聞)

エンテロウイルス D68 検出最多に

子どもにせきなどの症状を起こす「エンテロウイルス D68」が今年、13日までに国内で158人から検出された。厚生労働省が、国立感染症研究所への報告数を明らかにした。2005年以降、最多という。

せきなどの呼吸器症状が出た後に、原因不明の麻痺を起こす子どもが、8月以降に全国で47人報告され、一部の患者からエンテロウイルス D68が検出された。厚労省などが、このウイルスと麻痺との関連を調べている。

(11月18日付朝日新聞)